

代替開発戦略論覚書 : D.コーテンにおける 階級、ジェンダー、ネイション、エコロ ジー、公共圏(上)

OKANOUCHI, Tadashi / 岡野内, 正

(出版者 / Publisher)

アジア・アフリカ研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

アジア・アフリカ研究 / Quarterly bulletin of third world studies

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

2

(終了ページ / End Page)

28

(発行年 / Year)

2005-04-25

代替開発戦略論覚書

——D.コーテンにおける階級、ジェンダー、 ネーション、エコロジー、公共圏——（上）

岡野内 正

目次

- 1 はじめに：NGOの開発実践の到達点
- 2 階級：核心としての生産財の支配
- 3 ジェンダー：平等参加からエコフェミニズムへ（以上本号）
- 4 ネーション：地球市民意識と建設的ローカリズムによる再編成（以下次号）
- 5 エコロジー：ラディカルな社会変革を伴うエコロジー革命
- 6 公共圏：会社の操作に対抗しうるコミュニケーション
- 7 おわりに：世界の再「部族」化？

1 はじめに：NGOの開発実践の到達点

「民衆中心の開発フォーラム（People Centered Development Forum）」の創設者デイビッド・コーテン（David Korten）氏は、いわゆる第三世界の開発にかかわるNGOの活動家であると同時に理論家として、最も注目されている人物のひとりであるといっていよう。⁽¹⁾ いずれもすでに邦訳が出ている3冊の主著は、1990年代に入って次々と刊行さ

れ、開発問題の核心に鋭く切り込んできた。

第一に、Korten1990 = 1995は、第三世界の開発にかかわってきたNGOの活動を総括し、次のような発展段階モデルを提案した。開発プログラムのレベルでいえば、①救援・福祉、②自立に向けた地域共同体の開発、③持続可能なシステムの開発、④地球規模の広がりをもつ自律的な民衆の運動、という「4つの世代」の発展段階モデルがそれである。この「NGOの4つの世代」論は、多くのNGO活動家に影響を与えただけでなく、その後のNGOや社会運動に関するいくつかの実証研究の基準ともなっている。⁽²⁾ この発展段階モデルを支えるのは、上流で赤ん坊を川に投げ込んでいる人がいるのに、下流で赤ん坊を救うことばかりやっているといいの、という問いかけである。自らの活動経験や広い見聞に裏打ちされた援助やボランティア活動の欺瞞性への具体的な批判は、いまだに多くのNGOやボランティア活動にとって有効であろう。⁽³⁾

第二に、Korten1995 = 1997は、第三世界開発問題の根源として、多国籍企業となって巨大化した会社による世界支配を挙げ、その実態を具体的に告発した。それは第三世界と先進国（第一世界）とに共通する諸問題の根

源を明らかにする本として、世界的なベストセラーのひとつとなり、いわゆる新自由主義的な多国籍企業主導のグローバル化に反対する社会運動を鼓舞した。(4)

第三に、Korten1999 = 2000は、これまでの開発のビジョンにとって替わるべき代替開発のビジョンとその方向での文化的・政治的・経済的な運動の世界的な広がりを詳細に描き、いわゆる代替的なグローバル化の可能性を具体的に示すものとして注目されている。(5)

こうして、NGO論から支配体制論、代替戦略論へと視点を変化させながら、第三世界の変革からグローバルな南北問題そのものの「民衆中心」の方向での解決の展望へとコーテン氏の所説は、拡大・深化しつつ展開されていった。とはいえ、これらの著書は、研究者向けに、それぞれのテーマに関連する学界の先行研究を網羅的に整理しつつ、アカデミックに洗練された形で展開されているわけではない。広範なジャンルをカバーする叙述には、簡単明瞭にすぎるところもある。しかも、氏は、NGOの活動家として、読者を実践活動の参加へと鼓舞する意図を隠さない。このような著者の叙述スタイルは、「価値自由」を標榜して事実の因果関係のみを探求するのが学問研究だとする立場からは、学問的成果としては取りあげるに値しないものだという印象を与えるかもしれない。(6)

それにもかかわらず、筆者は、コーテンの所説が、20世紀末における人間社会の権力関係

を鋭く分析・解明した社会科学的な労作として評価できる側面をもつと考える。さらに、氏自身の独自のヒューマンズムの価値観を前提とする視点によって見えてくる政策的連関の見通しは、これまでの主流派的なものに対する代替案として注目に値するものであるばかりか、開発戦略論史上、画期的なものであると考える。(7)

すなわち、20世紀後半の冷戦時代、開発戦略論の主流は、米ソ両陣営の軍事的・政治的敵対を前提として、それぞれの枠組みの中で経済成長を中心的に追求することによって、冷戦的敵対の現実を含む全世界の諸問題を解決することを標榜していた。(8) このような戦略論をもとに、両陣営による開発援助政策あるいは援助合戦が展開されたことはいうまでもない。1991年のソ連解体を画期とする米ソ冷戦の消滅後も、米側陣営の基本戦略に抜本的な変化はない。米側陣営の戦略論の主流は、国境を超えた資本主義世界経済の構築による経済成長の追及であり、それは、WTOを推進する開発戦略論となっている。このような主流派に対して、すでに1980年代以降、貧困、性差別、先住民問題を含む民族差別、環境破壊などの諸問題の直接的解決を主張する社会開発論的ともいうべき代替開発論が、これらの諸問題に取り組むNGOや国際機関などによって提起されてきた。(9) コーテンの議論は、この社会開発論的な潮流に属しながらも、単なる経済成長中心主義批判から一歩進んで、

経済成長の担い手としての「会社」と「会社支配」の権力構造の解体を開発戦略の中心課題とした。その場合、社会開発は、もはや従来の経済開発の問題点を修正し、補完するという意味で部分的、改良的なものではない。それは、実質的には多国籍企業の形をとる、現代の巨大会社による、世界支配の権力構造に対抗し、その全面的な変革を追求するという意味で、社会革命的な戦略論となっている。このように、コーテンの議論は、これまでのNGOによる社会開発的な実践を集約し、代替的経済開発を含む全面的な代替開発戦略を提示した点で、画期的なものといわねばならない。

なお、コーテンが解決しようとした社会開発論的な諸問題は、19世紀以降の社会理論史の中で提案されてきた、階級、ジェンダー、ネイション、エコロジー、公共圏といった概念と密接なかかわりをもつ。コーテンの著作は、このような社会理論の諸概念を明示的に駆使して展開されているものでは決してない。しかしながらそれは、階級・性差・民族に基づく差別や抑圧の解消、さらには自然破壊による生存の危機をも視野に入れて普遍的人権の実現をめざし、いわゆる国民国家の枠組みに基づく国民（民族）形成・国民経済形成といった問題設定をとらず、地域コミュニティレベルのコミュニケーション共同体の建設・自立と、それらの共存・連帯に基づく世界秩序をめざす明確な見通しを示そうとするもの

ように読み取れる。

そこで以下、階級、ジェンダー、ネイション、エコロジー、公共圏の順でコーテンによる「反会社」開発戦略の提案を分析的、批判的に紹介しつつ、筆者の観点からみた今後の理論的課題を覚書ふうに記載しておく。

2 階級：核心としての生産財の支配

コーテンの開発戦略論においては、地球上の客体的自然に対して主体的自然としての人間たちが働きかけを行い（人間と自然との物質代謝）、人間たちの身体と生活とを維持し、再生産していくという普遍的な事実との関連で、人間どうしの関係をとらえ、そこから権力の分割（民主主義）を構想するという発想がある。すなわち、このような人間生活の再生産過程における生産手段（生産財）の支配という問題を核心とする経済的な関係によって規定された人間集団としての「階級」どうしの関係の中で、生産手段を支配する階級に属する人々によって、経済的のみならず、政治的、イデオロギー的な権力が行使されるという把握がある。¹⁰ 利潤を追求する会社というシステムの廃絶をとく独自の代替開発戦略は、そのような経済システムにかかわる権力関係としての階級関係の変革問題として提起されている。

もっとも、当初は、主流派の経済成長第一主義の開発戦略に対して、第3世界の内部の権力

関係と階級対立の現実を踏まえた対案を示すことに主力が注がれ、巨大化した多国籍企業の世界支配を全面的に問題にする地点には至らない。それは、彼が活動の拠点をアメリカに移して、アメリカを中心とする多国籍企業の問題を変革課題の中心にすえるようになってからのことである。やがて、アメリカでの活動の中から、階級関係変革のイメージとして、「思慮深い市場（Mindful Market）」論が提起されてくる。以下、このような展開についてまとめておこう。

2-1. 主流派批判から権力分析へ

Korten1990 = 1995では、すでに権力関係を問題の核心だとする視点が表明されている。「開発問題の核心をなすのは制度と政治である。」（Korten1990 = 1995 : 144 ; 186）

「開発の問題の本質をたどっていくと、最後に力関係に突き当たる。」（Ibid. : 214 ; 275 : 邦訳は終章については抄訳になっている。）

さらに階級対立にも注意が向けられる。

「階級間の対立は現実のものであり、私たちはその現実に向き合わねばならない。」（Ibid. : 8,n.4 ; 24注2）

しかし、コーテンによれば、このような力関係と階級対立の現実を変えることは極めてむずかしい。

『成功した』共産主義革命ですら、実際には階級および階級間の対立を完全に除去する

ことはできなかった。共産主義政府は、一つの特権階級を別の特権階級で置き換えたにすぎなかったのである。」（Ibid.）

さらに、「権力者を一掃し切ることがおそらく人間社会の能力を越えるものであるという厳粛な事実」（Ibid.）とまで言いながらも、コーテンはあくまで権力の問題にこだわり、次のように「現実的に」対処しようとする。

「共産主義革命が暗に前提としながら常に失敗してきた、権力者の駆逐などという大それた目標よりもずっと現実的なのは、権力者が責任をもって弱い人々の利益に配慮するよう仕向けることである。それは、一つには、権力者たちの間にチェック・アンド・バランスが働く構造をつくったり、人々の生活を左右する立場にある者の言動をもっと責任のあるものにする構造をつくることによって、達成される。また、無力だった人々の政治意識を高め、権力者の価値観を変えることによって、達成される。」（Ibid. : 168 ; 214）

また、「政治の民主化と対をなして、公正第一の持続可能な開発戦略の基礎をなす」（Ibid. : 173 ; 221）とされる「経済の民主化」について、次のように言う。

「経済の民主化の第一の目標は、生産財の支配に対する幅広い民衆参加と団体交渉力の付与・獲得によって経済力の公正な分配を図ることである」（Ibid.）

ここには、生産手段の支配から排除された民衆の存在を問題の中心にすえ、民衆による

生産手段の支配力の獲得を民主主義の課題とする、すぐれてマルクス的な把握が見られる。¹¹⁾

とはいえ、このような「制度や価値観の変革」を達成すべき「民衆による開発運動」は、「マルクス主義のような階級闘争ではありえない。…運動が目標とするのは暴力のない世界であり、運動が取る手段も非暴力的でなければならない。…さらに力は民衆のものでなければならない、民衆のためと称して支配しようとする前衛的人間に握られてはならない。」(Ibid.: 83 - 84 ; 103 - 104) とされている。すなわち、民衆による開発運動を担うのは、当事者である民衆自身の組織であって、それは、次のような要件を充たすべきとされる。

- 「①メンバーの利益への奉仕に正当性の根拠を置く、互恵的な集まり…
- ②最終的な権限がリーダーにではなくメンバー自身にある、民主的な構造…
- ③存続して行くうえで、部外者のイニシアチブや資金に依存しない、自立的な組織…」(Ibid.: 100 ; 125)

それは、具体的には、「自立的な協同組合、土地なし農民の組合、水利組合、葬儀組合、信用組合 (credit clubs)、労働組合、商人組織 (trade associations)、政治的利益団体など」(Ibid.: ただし訳文は若干変更) としてイメージされている。

さらに、「政府、企業、ボランティア組織」という3つの「第三者組織」を「民衆自身が支

配できるように」、「当事者組織である」「民衆組織へと転換していく」ことが重要であるとされる。このようにして、民衆組織の発展をはかっていくことを、「新しい世代の」ボランティア組織の中心的課題とすべきというのである。(Ibid.: 100 - 102 ; 125 - 127)

このように、第三世界の変革は、前衛党が指導する暴力革命ではなく、救援や開発にかかわる南北のNGOが協力して、民衆の変革運動を支援する「市民のボランティア活動」を展開すること、いわば、NGOが主導する市民社会の運動によって達成されると展望されていた。

第1表によって、被支配階級としての民衆という視点から見た、主流派戦略への批判と、代替戦略の対置の具体的内容を確認しておこう。経済成長を第一の目標として追求する主流派戦略は、理論的前提からして、民衆中心の代替戦略とは異なる、というわけである。そして、このような前提の相違の原因として、基本的な価値観の相違が具体的に指摘されている。政策の方向性はこのような価値観と前提の相違から導き出されるものとして示されている。主流派については、強者の欲求充足を善とし、そのための経済活動の拡大、生産手段の集中を善とする価値観から、市場メカニズムに導かれた資本主義システムの有効性という大前提が置かれ、もろもろの政策が導き出されるとする。代替戦略は、まず、将来世代をも含めた万人の自己決定権の保障を善、

それゆえ生産手段への支配力の集中を悪とする価値観から、政府と市場の能力への不信、経済的権力集中への警戒が前提され、地域自立と分権的な民衆権力を柱とする諸政策が例示されている。ここに見られる強烈な地球資源の有限性認識については、後にエコロジーとの関連で改めて検討する。ここでは、市場の分配能力への一般的な不信が、代替戦略の前提として挙げられていることに注目したい。この点は、後に、修正されて、独自の「思慮深い市場」が、むしろ代替戦略の前提の中心に据えられていくことになる。

こうして「経済成長第一戦略」に対置された「民衆中心の開発戦略」は、さらに第3世界諸国にとっての代替的な「公正第一の持続可能な成長」戦略として、発展段階論的に具体化されている。その内容を第2表で確認しておこう。そこでは、生産財改革を「中核」として、スミスの、あるいは大塚＝赤羽的ともいうべき、土地所有改革を基点とする農村内部

からの局地的市場圏に導かれたバランスのとれた工業化のイメージが、政治的基盤への配慮も含みながら注意深く展開されている。それは、いわゆる『農業綱領の改訂』においてレーニンによって、旧来の封建的地主層が温存されることによって政治的・文化的民主化を伴わないまま資本主義が発展する「プロシヤ型の道」の対極に設定された、資本主義発展の「アメリカ型の道」論に対比すべきかもしれない。¹²⁾ そして、20世紀初頭の国際情勢と連動するロシア国内情勢の進展を見つつ、上述の「2つの道」論を前提とするアメリカ型の道を追求するロシア民主化の展望から、『帝国主義論』を前提としてよりラディカルな革命論を展開していったレーニンのように、コーテンも、このような発展段階論的な地域経済あるいは国民経済建設の展望から、20世紀末の世界政治・経済における権力関係の圧倒的なアンバランスの分析をもとに、さらに見通しを転換していく。

第1表 主流派戦略と代替戦略における、前提、価値観、および政策の方向性

	経済成長第一の戦略	民衆中心の開発戦略
前提	<ul style="list-style-type: none"> ①物理的資源の無限性。 ②環境による廃棄物吸収の無限性。 ③資本投資不足→経済成長不足→貧困、という因果関係。 ④国際市場での自由競争の存在。 ⑤対外借入金の輸出向け生産的投資。 ⑥一次産業の生産性上昇による労働力余剰の二次産業への吸収。 ⑦市場による経済的便益の分配。 	<ul style="list-style-type: none"> ①物理的資源の有限性。 ②廃棄物吸収の有限性。 ③政府は権力者の利益を優先。 ④政治的・経済的権力の結合。 ⑤市場による分配は富裕層を優先。 ⑥公正・持続可能・寛容な地域共同体の建設を基盤。 ⑦資源を地域共同体の多様なニーズに割り当てる。 ⑧地元の人々による天然資源の支配によって責任ある管理の実現。

価値観

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①先進国、富裕層の欲求充足は善。 ②天然資源の価値の過小評価。 ③あらゆる経済活動の拡大は善。 ④経済に奉仕するために労働者が存在。 ⑤生産財の所有・支配権の会社への集中は善。 | <ul style="list-style-type: none"> ①全人類の生活保障のために地球資源の利用。 ②将来の世代の生活も保障。 ③万人が生産に貢献する権利。 ④生産財の支配権集中は悪。 ⑤国民主権。 ⑥地域経済は多様かつ自給自足が善。 ⑦万人に自己決定権。 ⑧地球市民としての権利と責任。 |
|--|---|

政策の

方向性

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①世界市場での比較優位産業への特化 ②輸向け天然資源採掘・採取の促進。 ③外国からの株式・貸付け投資の促進。 ④投資に関する規制緩和・撤廃。 ⑤外資を用いた国内経済の刺激。 ⑥大規模生産への投資集中で「規模の経済」の追求。 ⑦農村労働力の都市移動の奨励。 ⑧労働コスト抑制で競争力維持。 <p>⑨政治的発展の抑制により政府主導で効率的開発政策の推進。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ①家庭、地域レベルで経済の多様化。 ②地産地消の資源配分と自立した地域経済。 ③地域の余剰産物による資源保全と両立する貿易。 ④地域社会と生産者による資源、生産手段の所有と支配。農地改革などの推進。 ⑤自発的な民衆組織の結成と意思決定への直接参加。 ⑥地方自治の徹底。 ⑦行政の透明性確保。 ⑧循環型経済にインセンティブ。 ⑨家庭や地域経済のための投資。 ⑩中小企業、省資源・労働集約型、地場産業、国内市場の効率、地域経済連関を奨励する投資。 ⑪小規模有機農業優遇。 ⑫情報集約型技術優先。 ⑬外部資金導入を避ける。 ⑭能力開発・教育投資を優先。 ⑮地域共同体への共同責任、自然との調和。 |
|--|--|

【出所】 Korten1990 = 1995 : 42 - 43,68 - 70 ; 55 - 57,82 - 86 によって作成。

第2表 公正第一の持続可能な成長戦略

段階

政策

第1段階 = 変革への下準備

【本質】 第2段階の生産財改革への政治的・制度的準備。

- ①初等教育の徹底。識字、計算能力と環境管理・市民意識。
- ②言論・結社の自由保障。民衆組織、NGOの奨励。
- ③司法の近代化・専門化で法の支配の実現。
- ④軍縮、文民統制の強化。
- ⑤女性抑圧の経済的・政治的・社会的制約の撤廃。

- ⑥地方行政の財源、権限の強化。
- ⑦公正第一の成長戦略についてキャンペーン実施。
- ⑧人口抑制、予防保健事業の強化。

【移行】政治的支持基盤と人々の基礎能力完成。

第2段階＝生産財改革と農村インフラ整備

【本質】戦略全体の中核である生産財改革を前提に農村インフラ整備。

- ①生産財、とくに農地の抜本的再配分。NGO、民衆組織、地方行政の指導的役割のもとで。
- ②協同組合、従業員所有企業の結成促進。
- ③遠隔地の運輸コスト削減のためインフラ整備。
- ④農村地域での電話その他の通信手段の整備。
- ⑤地方での紛争解決、調停メカニズムの確立。

【移行】新たな生産財所有者の生産性向上の必要。

第3段階＝農業集約化・多様化

【本質】農村地域必需品市場の形成

- ①自己消費作物を基礎に換金作物生産で集約化、多様化。
- ②有機・循環型技術の採用で投入材の極小化。
- ③零細農家、零細事業への信用供与拡充。
- ④農民管理の協同組合での農産加工・販売体制の強化。
- ⑤市場カルテル、運輸業独占などの排除。
- ⑥国内農業保護政策。特に補助金付き輸入食料から保護。
- ⑦零細地方生産者に不利な課税・価格政策の撤廃。

【移行】農村での工業製品需要の形成。

第4段階＝農村地域の工業化

【本質】農業依存からの脱却

- ①農村市場向け中小規模農村工業の振興。
- ②中小企業の新規参入や活性化へ規制緩和、自由競争。
- ③大規模産業優遇策の撤廃。
- ④外国産品からの国内市場保護政策。

【移行】農村工業生産力を超える国内需要の形成。

第5段階＝都市地域の工業化

【本質】技術的基盤の確立。

- ①農村地域のニーズにあわせた都市工業の振興。（輸入代替ではない）

【移行】農村工業生産力を超える国内需要の形成。

第6段階＝輸出の促進

【本質】外貨獲得と物理的資源保全

- ①余剰生産能力での海外向け生産の奨励。再生不能資源の価値を高くする価格設定で。

【出所】Korten1990 = 1995 : 78 - 80 ; 94 - 99 によって作成。

2-2. 変革の課題設定

「救援と開発に携わる大規模な NGO が…民衆中心の発展に向けた変革をリードするようになる」という「1990年当時の期待」について、1995年のコーテンは、「今日、私は懐疑的である。」（Korten1990 = 1995への日本語版序文、8ページ）と書いた。すでに1992年の夏には、コーテンは、「アメリカの『成功』が世界にどれだけ大きな問題をもたらしているかを悟り」、活動の足場を東南アジアから「諸外国に押し付けてきたのと同じ政策のせいで、いわば国内に第三世界が作られている」アメリカに移して、「問題の出所であるアメリカで行動を起こし」始めていた。（Korten1995 = 1997 : 8 ; 12 - 13）

こうして、Korten1995 = 1997では、「もはや人間にはコントロールできないまでに肥大したグローバルな経済システムが問題」（Korten1995 = 1997 : 13 ; 19）とされ、「グローバル経済は、公益に責任を負うべき政府を弱体化させ、目先の金銭的利益にとらわれた一握りの会社や金融機関に権力を与えてしまった。そのため、ごく少数のエリート層が経済力と政治力を独占するようになった。」（Ibid. : 12 ; 17）とされるような、グローバルな権力独占の解体が中心的な課題とされるようになった。第3表によって、このような変革の課題設定の具体的な内容の変遷について確認しておこう。

Korten1990 = 1995においても、第3表に示したような、「社会変革の行動計画」は提示されており、そこでは、内容的には、むしろ広範囲な課題が、第3世界に即して提示されていた。しかしながら、Korten1995 = 1997において、会社による世界支配の実態を詳細に分析したあとで、「植民地化された私たちの政治と経済を取り戻し、民衆の権利を回復するために、体制を変革する方法」（Korten1995 = 1997 : 308 ; 388）として、「巨大会社の力と自由を制限し、民主主義を再生し、民衆と地域社会の権利と自由を回復すること」（Ibid.）を「最終目的」とする「エコロジー革命（the Ecological Revolution）」の課題として提起されたものを見れば、政治・経済・地域を会社支配から取り戻すという課題設定の特色は明らかであろう。すでに第3世界の特殊性を配慮した表現は完全に消え、全世界共通の敵としての巨大会社に対抗して、地域社会をエコロジカルで自立的なものとして再開発するという設定になっている。それは、先進国の社会問題と第3世界の問題を同時に視野に入れながら、地球規模での地域中心のエコロジカルな経済再編を提起する、たとえばGorzやBookchinのようなエコロジストの社会変革論と重なり合う。この点は、後にエコロジーの問題として取り上げたい。また、ここで、選挙改革や文化の問題が詳細に取り上げられていることも、彼の議論の特色をなすものであるが、これについても、後で公共圏

の問題として取り上げることにしよう。

さらにKorten1999 = 2000における「生命ある人間の権利を取り戻すための課題」と「エコロジー革命」の課題とを比較してみれば、内

容的にみて、両者にほとんど変化はない。と

はいえ、「貨幣を交換媒体に限定する」といった表現の登場の背後には、興味深い市場認識の転換がある。次にこの点についてみよう。

第3表 変革の課題設定

Korten1990 社会変革の行動計画	Korten1995 エコロジー革命	Korten1999 生命ある人間の権利を取り戻すための課題
<p>1 和解と非軍事化の推進</p> <p>①地球規模の非軍事化。</p> <p>②軍事資源使用を民生に転換。</p> <p>③南への軍事援助を民主的小規模文民統制付きの軍隊に限定。</p> <p>2 過剰消費と過少消費のアンバランスの是正</p> <p>①過剰消費の削減。</p> <p>(1) 環境技術への経済的インセンティブ導入。</p> <p>(2) 生活様式や生活の質についての考え方の変革。</p> <p>②過少消費者の環境技術導入の支援。</p> <p>③人口増加抑制。</p> <p>④資源・環境保全行動推進。</p> <p>(1) 持続可能農業への転換。</p> <p>(2) 人の移動ではなく電子通信の利用促進。</p> <p>(3) 自動車でなく公共輸送。</p> <p>(4) 再生資源利用への優遇措置導入。</p> <p>(5) 短期収益を最大化して資源略奪型開発を促進しがちな企業乗っ取りの禁止。</p> <p>(6) 環境や人権に考慮した経済計算体系の導入。</p> <p>3 精神的な発展</p> <p>①権力者に責任感を持たせる。</p>	<p>1 政治を取り戻す</p> <p>①会社の政治活動を禁止。</p> <p>②選挙活動改革。</p> <p>(1) テレビ選挙広告禁止。</p> <p>(2) 選挙費用の上限設定。</p> <p>(3) 公共の補助金と個人の非課税小額献金のみ選挙費用財源を限定。</p> <p>③文化を取り戻す。</p> <p>(1) メディアの独占禁止。</p> <p>(2) 広告費の経費扱い課税控除廃止。広告禁止へ。</p> <p>(3) 会社の学校経営、校内広告の禁止。</p> <p>2 経済を取り戻す。</p> <p>①0.5%の金融取引税。</p> <p>②短期的キャピタルゲインへの累進付加税。</p> <p>③要求払い預金に対する100%の預金準備義務。</p> <p>④デリバティブの規制。</p> <p>⑤地域に根ざした銀行の優遇措置。</p> <p>⑥独占禁止法の厳格適用。</p> <p>⑦従業員・地域社会による会社の買い取り権。</p> <p>⑧課税対象のシフト。社会や環境に負荷を与える活動、輸入品に課税。</p> <p>⑨各年ごとの利益還元。法人税廃止、株主配当金に課税。</p> <p>⑩会社優遇措置の廃止。</p>	<p>1 政治民主主義の復活</p> <p>①選挙活動改革</p> <p>(1) 政治献金の制限。</p> <p>(2) 政治資金の公費支給。</p> <p>(3) 無料の政見放送。</p> <p>②社の政治活動を禁止</p> <p>2 法的な会社人格化廃止</p> <p>①当面、公共の利益の範囲内、管轄区域内に活動を限定。</p> <p>②最終的に、営利追求の会社を禁止。</p> <p>3 国際企業と国際資金フロー規制の国際協定。</p> <p>①金融投機の禁止。</p> <p>②巨大国際企業の分割。</p> <p>③WTO、世界銀行、IMFなどの段階的廃止。</p> <p>4 企業優遇の廃止</p> <p>①公的 direct 補助金と税制優遇措置の廃止。</p> <p>②天然資源利用と汚染物質排出に環境税。</p> <p>③企業への公共便益税あるいはコスト補償税の賦課。</p> <p>④企業補助金給付国からの輸入に補償関税。</p> <p>5 貨幣を交換媒体に限定</p> <p>①銀行から投機への資金提供の禁止。</p> <p>②投資収益以上の税率のキャピタル・ゲイン課税。</p>

- ②生命を重視する女性的意識と文化に移行。
- ③女性を指導者の地位に。
- 4 家庭内の平等の確保と子供養育への役割の強化
- 5 政治と経済の民主化
- ①政治的民主化の促進
- (1) 普遍的人権の国境を超えた保障原則の確認。
- (2) 国際援助にあたって、非民主的独裁国家への政府援助を禁止し、NGO援助のみとする。
- ②経済力の公平な分配＝生産財の支配への民衆参加。（農地改革、水域改革、協同組合づくり、従業員持株制度、小規模ビジネス支援、労働組合の権利保障など。）
- 6 貿易と投資の変革
- ①国内投資・交易優先措置。
- ②関税と補助金の見直し（環境と貧困層を配慮）。
- ③天然資源保護と情報資源の共有（天然資源価格の低落防止、特許権の制限）。
- ④環境コストの転嫁禁止と国際基準の設定（有害廃棄物輸出の禁止、消費者保護の国際基準導入）。
- ⑤持続不可能な対外投資の阻止（持続可能投資の優遇）。
- ⑥貿易収支のバランス。
- 地域企業は例外。
- ①知的財産権を発明コストと利益回収の最低限に制限。
- ②万人に無条件の一定所得保障。公共予算による国民健康保険制度。実力本位の公的大学奨学金制度。途上国では農地改革など天然資源への平等なアクセス権保障。
- ③累進所得税および消費税。最低所得レベル、基本的必需品の非課税。
- ④雇用の平等な配分。
- 3 グローバルなシステムの地域化
- ①低所得国対外債務の軽減。
- ②国際金融取引税。
- ③国際貿易と投資の規制。国際協定による独占企業の解体・規制。
- ④環境資源の監視機構。有害廃棄物の投棄・取引の監視。
- ⑤ブレトン・ウッズ体制の解体
- (1) 世界銀行閉鎖。
- (2) IMF解体。国連国際金融機関の創設。（その任務；①低所得国の清算プロセスの管理。②国際金融市場の規制。③為替収支バランス維持のために各国が政策協議する場の提供。④ユーロダラーの規制。⑤外国為替取引に0.5%の課税。）
- (3) WTO解体。国連国際貿易投資管理機関創設。（任務；多国籍企業および国際貿易規制の協定作りと、各国政府の政策調整の場を提供。）
- ③地域通貨の奨励。
- ④要求払い預金準備率を100%にし、政府の通貨創造能力回復。
- ⑤金融資産保有税導入。
- ⑥コミュニティー・バンキングの復活。
- ⑦金融資産担保の禁止。
- ⑧国際資本移動の禁止。
- 6 経済民主主義の推進
- ①利害関係者による所有制度の推進。
- (1) 労働者や地域社会に優先買収権。
- (2) 売却株主への税制優遇措置。
- (3) 年金基金を労働者所有制に転換。
- (4) 銀行融資への優遇措置。
- (5) 一定額以上の個人金融資産税から買収資金の提供。
- (6) 既存の従業員持株制度の改革。
- ②独占禁止法の改変、厳格化。
- <具体的行動案>
- 1 個人・家族レベル生活の簡素化、地域内での購買、生命を肯定する職業の選択、代替情報の入手、地域銀行での貯蓄、社会的責任投資、自動車依存の軽減、改革団体への資金援助。
- 2 地域レベル
- 指標策定プロジェクトに参加、健全市場要覧の作成、地域通貨の支持、都市拡大制限、地域自立支援、政治参加。
- 3 国家レベル＝政治的権利の活用、参加。
- 4 国際レベル＝国際市民組織への参加、国際機関改革推進、地方政府外交の推進。

[出所] Korten1990 = 1995 : 163 - 179 ; 207 - 23, Korten1995 = 1997 : 307 - 324 ; 388 - 409, Korten1999 = 2000 : 188 - 200 & 266 - 275 ; 285 - 303 & 405 - 419 によって作成。

2-3. 「思慮深い市場 (Mindful Market)」 論

Korten1995 = 1997では、巨大化して権力を独占するにいたった会社は、「市場という暴君」の道具となって、癌のように地球を蝕む、という表現がある。¹³⁾

「こうして、かつて人びとに恩恵をもたらした会社や金融機関が、今や市場という暴君 (a market tyranny) の道具となってガン細胞 (a cancer) のように地球を覆い、ますます多くの地域を搾取し、生活を破壊し、故郷を奪い、民主制度を骨抜きにし、飽くなき金の追求に走っている。」(Korten1995 = 1997: 12; 18、邦訳ではa market tyrannyを単に「暴君」と訳しているため、「市場という暴君」と改めた。)

「ガン細胞」という比喩は、この当時は、「単なる比喩」であったが、Korten1999 = 2000に至って、単なる比喩以上のものであるとされようになる。

「本書ではその議論をさらに進めて、問題は市場という暴君ではなく、資本主義そのものにあると考える。健全な市場経済 (healthy market economy) にとっての資本主義とは、健康体にとってのガン細胞のようなものだ。ガン細胞が発生するのは、遺伝子の損傷によって、細胞が体全体の一部としての役割を忘れてしまった時である。もちろん、体全体が健全に機能するのが細胞の存続の必須条件だ

が、ガン細胞は体全体への影響などお構いなしに勝手に成長を始め、自分にとっても栄養の供給源であるはずの体を最終的に破壊してしまう。私は体内のガン細胞の発達過程を学ぶにつれ、資本主義をガン細胞と呼ぶことは比喩というよりは、市場経済の病理診断そのものと言ったほうが正しいような気がしてきた。病気の原因は、市民や政府による適切な監督不足にある。病気を取り除くことによって、民主制度 (democracies) と市場経済 (market economies) の健康を回復すること、それが未来への希望をつなぐ糸である。」(Korten1999 = 2000: 15; 24 - 25、引用冒頭文中の邦訳本での「暴君の道具となった市場」を、「市場という暴君」に、続く文中の「健全な市場」を「健全な市場経済」に改めた。)

ここでみられる資本主義と市場経済との関係の把握は、興味深い。おそらく邦訳本に見られる混乱の原因であろうが、Korten1995 = 1997からKorten1999 = 2000に至って、市場に対する考え方が、いわば180度転換している。「市場という暴君」が、会社や金融機関を道具として用いて地球と人類を破滅に導くという市場性悪説から、会社や金融機関を道具として悪事を働く暴君は「資本主義」であって、市場は、いわば被害者なのだ、という市場性善説への転換である。すなわち、もともと健康だった市場経済が、「市民や政府による適切な監督不足」によるガン細胞の発生に見舞われ、病気=資本主義にとりつかれた、と

いうわけである。そこで、「健康を取り戻すには、欠陥細胞を取り除くか殺してしまう根治療法が必要」であり、「資本主義というガンを治療して、民主主義、市場、人権、自由を取り戻すには、有限責任しかもたない営利民間企業の制度を事実上排除する必要がある」（1999 = 2000 : 15 ; 25）とされる。そのための個々の政策課題は、第3表に詳細にまとめられておりである。

さらに、民主主義（民主制度）と並べて、「未来への希望」とまで持ち上げられているコーテンにとっての理想的な市場経済の内実についてみておこう。

第4表を見よう。それは、Korten1999 = 2000第2章における資本主義と「健全な市場経済（Healthy Markets）」との比較表に、第8章で「思慮深い市場（Mindful Market ; 邦訳本では「健全な市場」と訳されている）」の10の原則とされているものを該当する項目にあてはめて、ひとつの表にまとめたものである。ここで資本主義と対比されている健全な市場経済の特質は、「アダム・スミスや彼の考えを踏襲した後継者たちが説いた市場理論」（Korten1999 = 2000 : 40 ; 63）を示し、「思慮深い市場」の10の原則は、「市場理論と古来の生命の智慧を組み合わせたもの」（Ibid. : 155 ; 234）とされているが、第4表から明らかかなように、その内容は、ほぼ同一である。

第4表から明かなように、コーテンにとっての健全な市場経済は、第一に、「利害関係者の

所有制（Stakeholder Ownership）」による中小企業の世界である。利害関係者とは、「労働者、経営者、サプライヤー、顧客、企業の諸設備のある地域社会の構成員などを指す」（Ibid. : 170 ; 259）とされ、利害関係者の所有制の実例として「農業協同組合、信用組合、消費者生活協同組合、労働者所有企業」などがイメージされている（Ibid. : 171 ; 259）。すなわち、生産手段の所有者としての資本家と「生産手段から自由な」（マルクス）無産者としての労働者との階級分化が否定されている。万人が生産手段の所有者となる世界。しかも私的・個人的な所有ではなく、地域的な中小企業の規模での協同所有。いわば小規模な社会的所有制である。¹⁴⁾

第二に、政府による、強力な経済活動への規制と介入が要請されている。すなわち、「境界線（border）を維持」し、「共通善（common good）」や「人間の利益（human interest）」を守るために、政府が介入する介入主義国家。しかも第3表で確認できるように、エコロジー革命の課題の中には、「万人に無条件の一定所得保障」や「公共予算による国民健康保険制度」まで提案されている。しかしあくまでも、「生命（life）中心の価値観」を共有し、「倫理的文化的維持（Maintain an ethical culture）」を原則とする「市民社会」による政府のコントロールが前提されている（「大衆参加（Populist）、人間中心の民主主義（democracy of persons）」）。

第4表 コーテンによる資本主義と健全な市場経済の比較

	資本主義	健全な市場経済	思慮深い市場の10原則
価値の中心 目的	貨幣 金持ちの金儲けのために 金を使う	生命 全ての人の基本的ニーズ を満たすために利用可能 な資源を使う	①生命を価値判断の基準に ④公平のための闘争
企業規模 コスト	巨大企業 外部化	中小企業 内部化	③人間的な規模の企業と ②コストは意思決定者が負担す る
企業所有形態	不在所有者による非人間の所有	地元密着型の人間的所有	③利害関係者による所有制の奨励
融資資本	グローバルで境界なし	地元あるいは国内。境界 の遵守。	⑧境界線を意識する
投資目的	個人の利益の最大化	公共の利益の拡大	④公平のための闘争
利潤の定義	最大化すべきもの	生産的投資へのインセン ティブ	
経済システム	巨大企業による中央集権 型計画経済	自己組織能力をもつ市場 とネットワーク	⑦多様性と自立性の追求
協力形態	競争参加者間のカルテル。 競争による規律を排除す る。	民衆、地域協同体間の協 力 共通善を増大させる。	⑤完全な情報開示 ⑥知識・技術の共有
競争の目的	不適者の排除	効率と革新の追求	⑥知識・技術の共有 ⑦多様性と自立性の追求
政府の役割	財産保護	人間の利益の向上	⑨政府が果たすべき役割を尊重 する
貿易 政治	自由貿易 エリート支配、貨幣中心 の民主主義	公正な均衡貿易 大衆参加、人間中心の民 主主義	⑦多様性と自立性の追及 ⑩倫理的文化の維持

〔出所〕 Korten1999 = 2000 : 41 & 155 ; 67 & 234 によって作成。
 (訳文は若干変更してある)

第三に、企業によるものであれ、国家によるものであれ、中央集権的で大規模な計画経済が否定され、分権的で自律的な小規模経済がイメージされている。

もっとも、いわゆる「規模の経済」が否定されるわけではない。「効率と革新」が追及される限りで、競争は奨励される。むしろ巨大な組織は、「人間的な規模 (human-scale)」ではないとして、経営学における組織論を紹介

しつつ、コミュニケーションの可能性の面から否定されている (Ibid. : 174 - 176 ; 264 - 267)。いわば組織論的な中小企業中心主義である。

第四に、市場は、生産にかかわる独自のコミュニケーションを行う公共の場として厳密に規定されている。小規模で自律的な中小企業は、相互に「情報を完全に開示 (full disclosure)」することによって、「知識・技術

を共有」する。そのうえで、各企業は、境界内ではまったく自由に、コスト負担を転嫁することなしに「生産的投資」を行ない、政府の規制を遵守しつつ「多様性と自立性（diversity and self-reliance）」を追求する。それは同時に企業の「利潤を追求」することでもある。このような自由な企業活動は、企業どうしの競争になる。各企業は公開の場で生産物を評価されることによって、それぞれの企業の「効率と革新」の度合いを事後的に確認する。その際、情報開示、知識・技術の共有、境界の維持、コスト外部化の禁止、政府規制遵守といったゲームのルールを参加者が守ること、さらに生命中心、公平性、倫理的文化の尊重といったゲーム参加者の間での規範の存在が前提されている。「思慮深い市場」は、このような、企業どうしの独自のコミュニケーションの場としてイメージされている。商品交換の価値法則の作用の場はこのように限定され、社会全体を支配できないものとして、利害関係者所有制企業の側の思慮によって、いわば飼いなすことが展望される。すなわち、彼にとっての健全な＝思慮深い市場とは、ハーバーマスの用語を用いれば、コミュニケーション的行為としても把握された生産物の交換であって、戦略的あるいは合理的行為としてのみ把握された商品交換ではない。資本主義は、戦略的あるいは合理的行為のみからなる物象化のシステムとして、コミュニケーション的行為によって生産物交換

がおこなわれる公共圏としての市場と対立させられ、断罪されている。⁴⁵⁾

以上の分析から、「思慮深い市場」を核とする彼の市場経済の理想像を、市民社会が主導する中小企業中心の地域市場社会主義と呼ぶことができよう。このような市場経済の把握に照らして見ると、こんどは、資本主義の把握の特質も明かになる。すなわち、資本主義は、独占的、寄生的、腐朽的なものとして、レーニンの帝国主義論を思わせるような、不公正な性格をもつものとして捉えられている。ただしレーニンにあるような、生産の集積・集中による生産力上昇と労働者の結集・陶冶に関する資本主義のポジティブな側面への評価はない。地球環境問題が全面に出され、もっぱらガン細胞として捉えられている。それでも、もともとの健康な市場経済は、癌細胞の背後に脈々として生きており、「市民や政府による適切な監督不足」によって、ガン細胞が発生して病気になっているだけなのである。そこで、「欠陥細胞を取り除くか殺してしまう根治療法」として、「有限責任しかもたない営利民間企業の制度を事実上排除」することによって、「資本主義というガンを治療して、民主主義、市場、人権、自由を取り戻す」（1999 = 2000 : 15 ; 25）ことが可能とされるのである。⁴⁶⁾

3 ジェンダー：平等参加からエコフェミニズムへ

Korten1990 = 1995には、「世界の多くのNGOが追求する発展ビジョン」は、「これまで長いあいだ人間社会の経済・社会生活を支配してきた攻撃的・搾取的・競争的側面の強い男性的精神構造に代わって、万物を育み、加護し、そして活力を与える女性的精神構造が支配的になることを追求する」（Korten1990 = 1995 : 5 ; 22）とある。ここには、男性的なものを人為的で破壊的なものとし、女性的なものを、自然的で平和的・創造的なものとして対立させようとして、男性的なものの支配から女性的なものの支配へと、社会構造を転換しようとする考え方がある。このような発想は、いわゆるエコフェミニズムの潮流に属するものと言えよう。そして、「男性的精神構造」と「女性的精神構造」との二項対立的な対置のうえにたって、いささかステレオタイプの的にこのような議論が展開されるときの問題性については、平和な女性というイメージをおしつけて、女性による家父長制権力への挑戦を困難にするなどの批判がある（Mellor1992 = 1993 : Ch2 ; 第2章、Dobson1995 = 2001 : Ch.5 ; 第5章、さらにやや違った視点からのMies & Shiva1993を参照）。

もっともコーテンは、「民衆中心の開発」という視点から、平等な参加を求める女性運動

のパワーにも注目している。「80年代のピープル・パワーの大きな前進の一つに、女性の解放がある。女性が発展にどれだけ貢献しているかについての認識が深まり、従来制限されてきた政治・経済活動への参加が多くの中で認められるようになってきた。女性ならではの、新鮮で倫理的な視点が社会問題の解決に寄与することも認識されてきている。」（Korten1990 = 1995 ; 27 - 28 ; 43）

このような、いわば平等な参加を求める女性運動のパワーを通じて、女性的精神構造の社会をめざそうというわけである。

「民衆中心の開発は、優しく包み込む家族とその共同体、継続性、保全、和解、自然への思いやりと敬意、そして生命の連綿とした再生という、より女性的な理想の実現に依拠している。したがって、必要とされる意識変革を実現する鍵は、おそらく女性が早く指導者の地位に上ることにある。それは単に男女平等の観点からではなく、女性特有の価値観や志向性に基づいて多種多様な社会問題に取り組む必要からである。」（Ibid. : 169 ; 215）

こうして「女性を生産者や消費者として効果的に参加させること」を目的とするだけの「女性の役割を重視した開発事業」は、「女性たちがなす貢献を看過し、貢献に重大な制限を加えるもの」（Ibid. : 169 ; 215 - 216）として厳しい批判が浴びせられる。開発論の分野での、いわゆる「開発における女性（WID）」から「ジェンダーと女性（GAD）」へ

の転換（さしあたり田中他編2002参照）と呼応しつつ、女性のエンパワーメントを追求するエコフェミニズムの視点（Mies & Shiva1993）といえよう。

さらに、「家族の変革とその役割」も、「社会変革の行動計画」のひとつの柱として、重視される。そこでは、「家族は、人間社会のもっとも基本的な単位」であるが、「しばしば、とりわけ女性と子どもに抑圧と従属を強いるメカニズム」となっており、その場合には、「大きな変革が必要な人間社会の制度の一つ」とされる（Ibid. : 170 ; 216 邦訳本の家庭 familyを家族としたほか、若干訳文を変更、以下同様）。そのうえで、「善意の事業が女性と子どもを家族から切り離して扱いがち」なことを批判し、「家族関係の変革こそが目標なのであって、女性を家族から切り離すことが目標ではない」という。（Ibid. : 170 ; 216 - 217）そこから、ストリート・チルドレンを対象とする事業が、「バラバラになった家族の絆を強め、元どおりにし、両親が自分自身と子供たちとを扶養する能力を高め、回復することによってストリート・チルドレンの数を減らす方法は、無視されてしまっている」（Ibid. : 170 - 171 ; 217 - 218）とし、さらに、「問題の原因を正さずに症状を治癒するだけのそのような事業は、そのような問題家族が、子供たち向けのサービスを我先に獲得すべく、ますます多くの子供たちを路上に送り出すように促すことになりかねない。」（Ibid. : 171 ;

218）と批判している。

ここには、家父長制支配の問題を踏まえたうえで、家族の変革を提起し、家族の崩壊に抜本的に対処しようとする問題提起は見られるが、代替的な新しい家族像はあまり明確ではない。ストリート・チルドレン問題に即して言えば、地域コミュニティを基礎にする子供ケア政策（community based approach）が模索されているし（大塩2004）、その延長には、たとえば、メアリ・メラーのようなエコ・フェミ社会主義者（feminist green socialist）による家父長制支配の廃絶を明確にした「ケアをする」地域コミュニティづくりの展望もある（Mellor1992 = 1993 : Ch7,8 ; 第7,8章）。

しかし、コーテンの場合、その後も家父長制に関する論点が深められることはない。Korten1995 = 1997においては、「エコロジー革命」に関連して、エコフェミニズム的な論点が若干触れられるのみである。だが、Korten1999 = 2000では、エコフェミニズム的な精神性の問題が全面的に取り上げられる。そこでは、「ほぼ例外なく男性による創造物で、男性のエネルギーだけを一方的に表現」するような「死のストーリー」に対して、女性的な「生命のストーリー」が対置される。そして、「死のストーリー」に毒された「貨幣の世界の文化と制度」に対して、「バランスと調和のとれた社会を築き上げるために、女性のエネルギーが前面に出てくる」ような「目覚

め」がすでに見出せるとする。すなわち、「環境保護運動と起業家育成という二つの重要な分野で、女性が大切な役割を果たしている」（Korten1999 = 2000 : 231 ; 348）ことがそれである。そして、「新たなストーリーテラー」として、環境保護運動の分野では、インドのチプロ運動やケニアの「グリーン・ベルト運動」などの女性中心の森林保護運動や植林運動、『沈黙の春』から『奪われし未来』出版に至る女性科学者の活動、国連会議へのロビー活動でのWEDOのような女性団体の役割を紹介する。さらに、起業家育成の分野では、アメリカの全中小企業オーナーの40%を占めるといふ女性企業家の社会貢献志向などを紹介している（Ibid. : 231 - 234 ; 348 - 354）。

いまや「思慮深い市場」論をへて、中小企業を、大会社の資本主義権力に対抗する変革主体の砦として位置づけるにいたったコーテンにとって、経済活動への平等な参加を求める女性パワーと、そのエコフェミニズムへの転換は、無理なく戦略的に結びつけられている。

注

(1) スタンフォード大学大学院で組織論・経営戦略論などの学位をとり、ベトナム戦争に従軍の後、ハーバード大学の経営学助教授として出発し、1970年代末以降、アメリカ政府の援助機関(USAID)のアドヴァイザーとしてフィリピンに渡り、15年間の滞在の後、NGO活動家に転じて、アメリカを拠点に、主

流派の開発戦略の全面的な批判を開始したコーテン氏の興味深い経歴については、それぞれ回顧的な導入部をもつ氏の三冊の主著に言及されている。きわめて詳細な氏のホームページ (<http://www.davidkorten.org/>)、さらに「民衆中心の開発フォーラム」のホームページ収録された氏の伝記 (http://www.pcdf.org/About_PCDF/korten.htm)をも参照されたい。

(2) 同書について、後の著作で著者自身がつぎのように要約している。「テーマは、貧困の悪化、環境破壊の進行、そして社会の分裂、という3つの大きな危機であり、その原因は人間を単なる手段とし扱わない経済成長中心の開発モデルであると論じた。現代社会の支配的制度は成長第一の開発思想の産物であるから、変革は自発的な市民運動の側から起こすしかないというのが結論だった。」(Korten1995=1997:5;9なお、引用文献および引用個所の表記法は、文献目録にある著者の姓の次に、原書、邦訳の順で刊行年を=でつないで示し、原書と邦訳のページ数を;で区別して示した。)同書への反響として、たとえば、開発の問題がこれまでのパラダイムの誤りにあることを経験的に示し、代替的な開発パラダイムに基づく問題解決の展望をNGO活動の具体的な経験に基づいて実践的に提示した点に注目する書評である、Totten1991を参照。Venter2001は、南アフリカの事例研究であるが、NGOレベルの開発プログラムが、「4つの世代」のどのレベルにまで達したかを分析しようとする。さらに、Venter&Swart2001は、反グローバリゼーションの社会運動の到達点と課題を「4つの世代論」に基づいて整理しようとする試みである。邦訳本の末尾に収録された、伊藤道雄1995は、コーテンの議論を踏まえて日本のNGOの展開を概観する試みであるが、その図式を全面的に適用したものではない。開発におけるNGOの役割を論

じた、峯 1995 も、コーテンの図式、ただし本書以前の論文の「3つの世代」の図式に触発されて NGO の世代論を展開している。なお、邦訳本は、特に明記されていないが、全訳ではなく、基本的な論旨を損なわない範囲で全体にわたって文の省略が散見する。いくつかの興味深い注なども割愛されている。邦訳本の「訳者あとがき」には、「翻訳は、実は 1992 年には終わっていた。だが、当時の日本はまだ NGO の社会的認知度が低く、財政的・組織的にもひ弱な存在だった。そうした状況下では、辛口な本書がようやく認知され始めた日本の NGO 界に冷や水を浴びせかける恐れもあった。」(Korten 1990=1995: ただし邦訳 290 - 291 ページ) とあるが、人類の知恵を一刻も早く共有すべきが翻訳文化のありかたとすれば、まことに残念な態度と言わざるをない。

- (3) もっとも、赤ん坊の比喩は、Wayne Ellwood, *Generating Power: A guide to Consumer Organizing*, Penang, Malaysia: International Organization of Consumers Union, 1984, p.38 からのものとされている (Korten 1990=1995: 113, 128 n.1; 141, 164 注 1)。赤ん坊の比喩を引きながら日本における開発 NGO の展開を整理し、事実上コーテンの図式を適用した、池住 2001、さらに個別の NGO について同様の視点から回顧した、若井他編 2001 に収録の諸論文も参照。
- (4) 同書の問題を直訳すれば『会社が世界を支配するとき』となる。「Corporate Colonialism (邦訳では「会社帝国主義」)」といった用語まで用いて、われわれの生活に入りこんだ「会社」のイメージを転換しようとする同書の内容を衝撃的に伝える原題に比べると、『グローバル経済という怪物』という邦訳本の題名は、日常言語に密着したインパクトに欠けるように思う。なお邦訳本では、脚注が全訳されていない点も惜まれる。同書は、氏のホームページ (<http://www.davidkorten.org/>)

によれば、15カ国語で出版され、12万部以上売れたとされ、2001年には、その後の史実を踏まえた新しい章が加えられた増補改訂版が出版されているが、本稿では、邦訳本の底本となった初版本を用いる。同書は、多国籍企業の実態に正面から挑んだユニークな現代帝国主義論として、マルクス主義的な視点からも高く評価された。たとえば、直接に同書を引用しているわけではないが、ギデンズのような社会学者をブレインとするイギリス労働党ブレア政権の「第三の道」政策へのマルクス主義的な批判は、なによりも「第三の道」が多国籍企業の支配を問題にしないことに向けられている。たとえば、Callinicos 2001 を参照。これに関連して、岡野内 2001、および同 2002、参照。

- (5) たとえば、*Multinational Monitor* 誌の書評 (*Multinational Monitor* 1999) は、会社支配を告発する Derber 1998 と並べて、より徹底した会社支配体制批判の書であるばかりでなく、未来社会への開発のビジョンを生き生きと示すものとして注目している。また、Humphreys 2003 は、世界の森林問題に関する国際レジームを具体的に分析し、国際レジームに期待された森林保護の機能が、国際的な企業のロビー活動によって麻痺し、レジーム全体が「植民地化」されている現状を批判し、ここでコーテンがここで提案した生命の原則によって「資本の権利」を制限する必要性を説いている。奥村 1991 など法人資本主義論を展開して会社支配を批判した、奥村宏氏は、本書の提案について「おそらく多くの日本の読者は、この本を読んで夢物語が、あるいは 70 年代の反体制運動家の戯れ言と思うのではあるまいか。」(奥村 2000) としながら、コーテンの経歴に注目して同書を「米エスタブリッシュメントによる大企業体制への異議申し立て」と特徴づけ、「大いに考えさせられる刺激的な本だ」と評価している。

西川潤氏は、Korten 1999=2000 の「解説」

において、「本書は21世紀にかけて、ミルの『経済学原理』がかつて19世紀に果たしたのと同様の役割を果たしていくことが予想される。」としたうえで、「社会科学書としての新味」として、次の二点を指摘する。第1に、「新生物学、エコロジー経済学の見地を取り入れ、…社会科学と自然科学を統合したホリスティック科学の立場をとっている。」(434ページ)こと。第2に、「私たちがつくり上げてきた『死の世界』に対する『生命の世界』への…移行は、従来の社会科学が説いてきたような歴史的に必然のメカニズムではなく、個人一人一人の選択にかかっているものであり、なかならず、人々の物の見方の転換、文化転換にかかっている」(435ページ)としたこと。けれども筆者は、本書が、従来の社会理論の研究成果を批判的に検討したうえで、説得的な理論展開をおこなったという意味での「社会科学書」として成功しているとは思えない。西川氏があげるこの二点は、それぞれの論点に対応させて言えば、第一に、エコロジーの視点、第二に、コミュニケーション的行為を重視する公共圏の視点であると考える。筆者は、さらに本書が、階級、ジェンダー、ネイションの視点においても、興味深い立場をとっていると考える。ただし、それが「新味」と言えるのは、上述の二つの視点も含めて、すぐれて実践的な代替開発戦略として、会社支配への対抗という戦略的観点のもとに渾然一体となって提案されているところにあると考える。たとえば、本書で展開されたコーテンの資本主義批判および市場擁護論は、O'Driscoll2002によって、宗教的社会運動の立場から、カトリックの社会活動の原則とも一致するものとして歓迎される一方で、London2002のような書評は、同書の「良き意図」は高く評価しながらも、厳密な論証による理論的な分析よりも具体的な課題と行動提起を急ぐ叙述のスタイルを厳しく批判している。その意味で、コーテン氏の理論は、古典派勞

働価値説と、マルクス派および限界効用学派登場のはざまにあって、古典派理論と労働者の現実とのギャップを見つ模索した経済学史におけるミルと同様に、経験主義的で誠実な「折衷学派」と言えるかもしれない。この点では、ミルと対比する西川氏の見解は卓見と言えるかもしれない。なお、前出のコーテン氏のホームページによれば、同書は、8つの言語で出版され、2500部以上が売れたとされている。

- (6) このような研究のスタイルは、NGO活動を集約しながら、NGO活動へのフィードバックをめざして理論活動を続けることによって、研究者のみならず一般読者を含む広範な読者をえて世界的な影響力をもつにいたっている点で、スーザン・ジョージの場合と似ている。この点に関して、両者を比較し、コーテンの議論の不思議な明るさに注目した、岡野内2002を参照。なお、Korten1999=2000は、近代的世界観および価値観を批判して、氏自身が劇的に覚醒して身につけるようになった別の価値観を提示しようとするあまり、いささか宗教的あるいは情緒的な調子をもつ叙述が目につく。このように、氏において見られる、すぐれてアメリカ的な近代化論から近代批判の立場への劇的な転換は、注(1)で述べたような氏自身の経歴からくる体験とあわせて、トクヴィルが強調したような平等主義的なりベラリズムおよび哲学的なプラグマティズムの伝統といった、アメリカにおける思想史の文脈から別個の検討を要する、きわめて興味深いテーマである。氏自身はこのような自らの価値観と理論の関連について十分に自覚的であって、Korten1995=1997では自らの価値感について、次のように述べている。「巨大な組織や権力の集中に根強い不信感を抱いているという点で、伝統的な保守派である。また、市場および私有財産の重要性も確信している。…その一方でリベラルにも近い。差

別される人々への同情もあるし、平等を望み、環境破壊を憂慮している。政府の役割はきわめて重要であり、私有財産にも一定の制限があるべきだと考える。…私はプロテスタントの家庭に育ったが、どんな宗教の教義にもすぐれた教智があると考えている。」(Ibid.:9-10;13-15)

- (7) 政府諸機関や NGO などが行う開発政策や開発計画の作成、決定、実施過程とその帰結を対象とする研究分野を、開発論、開発学あるいは開発研究 (Development Studies) とすれば、開発戦略 (Development Strategy) 論は、そこに含まれる一領域ということになる。すなわち、開発の諸目的、それらを実現する道筋や諸手段を一般的な形で整理して明確にし、各地域や各部門での個別具体的な開発計画の作成、さらには、それに則った開発をめざす行為の実践的な指針を示そうとするのが開発戦略論ということになる。「開発戦略」を「経済開発戦略」の意味で用いて、輸入代替戦略から輸出工業化戦略へ、といった議論をする場合 (たとえば、アジア経済研究所他編 1997) もあるが、ここではより広義に用いることにする。このような意味での開発戦略論的領域の有名な研究として、たとえば、UNDP が推進した経済成長戦略から人間開発戦略への転換を論じた、Haq1995=1997 を参照。いわゆる国際開発 NGO の開発実践とその交流の中から生まれてきた代替戦略は、いわゆる第3世界の開発戦略であるにとどまらず、グローバルに適用できる普遍的・一般的な開発戦略としても提起されるようになってきた。コーテンの理論展開に即して見れば、Korten1990=1995 は、第3世界で活動する慈善事業的な NGO の多くに見られる「戦略的思考の欠如」を批判し、戦略は、「理論あつての戦略」であるとして、グローバルな南北問題の原因を解明する理論を踏まえたグローバルな戦略論の必要を提起し、彼なりの代替戦略の概要を示すものであった。先述の「4つの世代論」

は、NGO がもつ戦略的展望のあり方によって区別されている。Korten1995=1997 は、そのような問題解決戦略の基礎となる原因論のレベルでの理論的探求であり、Korten1999=2000 は、さらに社会理論的な探求を深めながら同時に戦略論に踏み込んだものといえよう。なお、コーテンと並ぶ優れた代替戦略論研究である Friedmann1992=1995 も、参照。

- (8) アメリカ側陣営の代表的な理論は、W・W・ロストウの近代化論であり、ソ連側では、スターリンの生産様式論ということになる。冷戦とこの両者を視野に入れて開発戦略を論じた著作はまだない。そのような作業の手がかりとなるべき優れた開発研究の理論的整理として、Martinussen1997 を参照。
- (9) 社会開発論の登場については、西川編 1997 が、1995 年のコペンハーゲンでの国連主催「世界社会開発サミット」直後の状況を概観している。恩田 2001 は、それらの潮流を受けて、経済開発と区別される社会開発の学としての開発社会学を構想している。さらにここでいう社会開発論の潮流に属するものとして、内発的発展論と、参加型開発論があり、最近の研究状況については、内発的発展論については西川編 2001、参加型開発論については、斉藤編 2002、佐藤編 2004、佐藤編 2005 を参照されたい。なおエコロジカルな問題状況との関連で、持続可能な開発論、ジェンダーとの関連で「開発とジェンダー」論があるが、これらもここでいう社会開発論の潮流に分類できる。教科書的なものとして前者については、Elliott1999=2003、後者については、田中由美子他編 2002 などを参照。これらの潮流は、経済成長中心の主流派の開発戦略への鋭い批判を含むものではあるが、いずれも、多国籍企業の世界支配を中心的問題として明示的に提起するものではない。その意味では、主流派戦略への代替戦略というよりは、補完戦略に

とどまるというべきかもしれない。ただし「エンパワーメント」論で有名なフリードマンは、「代替開発の政治学」という視点から、もっぱら第3世界の開発に焦点をしばりながらではあるが、ほぼコーテンの代替開発論と同様の論点を含む包括的な代替開発戦略を提示し、そのような戦略を可能にするグローバルな社会運動の必要性を強調している（Friedmann1992=1995）。このような社会開発論的潮流の展開と表裏一体となった開発経済学の側の自己破産的ともいうべき展開については、本山編1995、絵所1997、などを参照。元世界銀行エコノミストによる開発経済学の発想とそれに基づくIMF・世界銀行の政策に対する内部からの批判として興味深いのは、East-erly2001=2003である。国民のための行動をすると想定された政府が、実際には階級と民族によって分断されていることが、エコノミストが無視してきた最大の問題点と指摘されている。「人はインセンティブに反応する」という「基本原理」によって、インセンティブを無視した政策の破綻を具体的に示す個々の具体的な論点は鋭いが、そのような発想と政策を多年にわたって実行に導いたインセンティブは、「ドナー側」官僚の保身の問題として指摘されるにとどまっている。組織論専攻の経営学者として出発したコーテンは、この点の分析をさらに進め、IMF・世界銀行の政策を左右しようような権力をもつ、民間の巨大多国籍金融機関や多国籍企業という組織における人間のインセンティブを分析することによって、グローバルなシステムの問題点を解明したということになろう。なお、反グローバリズムを標榜する政治経済学的な開発経済学研究も、主流派的な経済政策に対して厳しい批判を展開しているが、国家の役割論的な議論に終始し、より実践的な戦略論的展望を提示することを禁欲しているようにみえる。たとえば、野口真他編2003、またイデオロギー論に踏みこんだAmin1990=1996の場合

も同様である。最近の開発研究の諸領域への概観としては、人類学的な視野を中心にもっとも広範な最近の概観を試みた菊池京子編2001、環境学や経営学の視点をも含む、松岡俊二編2004などがあるが、いずれも、開発問題における巨大多国籍企業支配の問題はほとんど視野の外に置かれている。「ジュビリー2000」から世界社会フォーラムにいたる、多国籍企業によるグローバル化に反対する社会運動の世界的な展開の概観として、北沢洋子2003、があるが、いわゆる「新しい社会運動」の社会学的分析を意図したものではない。George2005は、当事者による優れた運動の分析も含む。

⑩ 階級の定義については、さしあたり、次のようなマイケル・マンのものを採用しておきたい。「階級(class)とは、自然物の取り出し、加工、分配、消費のための社会的組織に対して、それぞれ差異のある<力(power)>を行使する集団である。……私は階級という語を純粹に経済的な<力>のグループ分けを示すために用いており、また社会成層(social stratification)という語を、どんなタイプであれ<力>の分配を示すものとして用いている。支配階級という語は、他の<力>の源泉をも独占することに成功した結果、国家を中心とする社会全般を支配するに至った経済的な階級を意味することになるだろう。」(Mann 1986=2002:25;31)引用の最後の文で「他の<力>」とされるのは、マンの「組織された権力(<力>、パワー)についてのIEMPモデル」にいう4つのパワー、すなわち、イデオロギー、経済、軍事、政治のうち、経済をのぞくものという意味である。この点からみれば、コーテンの分析では、軍事的なパワーに関する視点が弱いことが弱点として指摘できるかもしれない。マイケル・マンの階級概念は、権力の解明への強烈な関心に立って、人類史上の経験的・具体的な事例をあげながら、いわば

歴史社会学的に、普遍的な理論構成をめざすために構成されている点が優れている。さらに、「社会システム」の存在はおろか、なんらかの境界をもった社会というものの存在にさえも懐疑的な態度をとり、個人間の結びつきの全体を視野にいれながらそこから、「国民国家」や「文化圏」の問題を考えようとする発想は、今日のグローバリゼーションの時代にとりわけ有効なものとする。ソ連や東欧の社会主義体制も含めて 19 世紀から 20 世紀にいたる階級論の動向については、Giddens1973=1977 さらに Mann1993=2005、教科書的な整理としては、Giddens1997=1998、第 10 章をも参照。

① ① なお、「生産財の支配」に関して、次のような現実認識が示されている。

「資本主義と社会主義という二大経済イデオロギーは、本来的には両者とも社会を構成する人々が幅広く生産財の支配に参加するという理想をかかげている。しかし、実際には社会主義も資本主義も、それをほとんど実現できずにいる。社会主義は、国家権力を握る者の手に生産財を集中させてしまった。一方、資本主義は、自らの個人的利益を図ろうと他人の巨額の金をテコにして企業の財産を支配する財務管理者、ことに銀行の手に支配権を集中させてしまった。」

(Korten1990=1995:173;222)

この場合、「資本主義イデオロギー」は次のように理解されている。

「市場での競争を重視する資本主義モデルは、財産を所有する小規模生産者が多数を占める市場システムを前提とする。また、労働者の一人ひとりが生産手段を所有することになると明確に仮定してはいないものの、自らが労働者でもある企業の所有者たちの間で経済的資産に関する支配権が広く分配されるという前提がある。」(Ibid.:183 n.24;233 注 8) さらに興味深いことに、社会主義について、上記の引用に続いて次のように述べている。

「民主的な統治が行われる組織を通じて労働者が生産手段を所有するという原則を明確にしている点では、社会主義のほうが上である。しかし、力をつけた個人の確立を基本的な目標としている点では、両方のイデオロギーに大差はない。ちがいは、その目標をどう達成するかにある。」(Ibid.)

② ② アダム・スミスの経済発展論、いわゆる大塚 = 赤羽理論、さらにレーニンの資本主義発展論に関しては、激しい論争と膨大な文献があるが、今日ではほとんど忘れ去られた感がある。筆者はこれらの論争の中に、いまだに検討を要する貴重な論点が含まれていると考えているが、その全面的な総括については他日を期したい。大塚 = 赤羽理論については、赤羽 1971、レーニンについては、雀部 1980 をさしあたり参照されたい。

③ ③ 癌の比喩は、McMurtry1999=2001 においては、より全面的に展開されている。同書は、コーテンへの謝辞も含み、このような議論がかなり一般的におこなわれていたことを示唆している。なお、癌の比喩は、1995 年の論文 (John McMurtry, "The Social Immune System and the Cancer Stage of Capitalism," *Social Justice* (Special Issue: Public Health in the 1990s), Vol.22:No.4(1995),pp.1 - 25.) が最初とされるが、筆者未見。同書は、多くの点で事実上、Korten1999=2000 とほぼ同様の論点を展開する興味深い労作であるが、若干不用意な言及が目立つ。たとえば、第四章注 31 におけるハーバーマスの生活世界論への言及 (McMurtry1999=2000:279;382) は、それを現象学の議論と同一視するものであり、氏の議論にとっても有益なはずのハーバーマスのコミュニケーション的行為論への誤解を示すものといわざるをえない。氏があの長大な Habermas1981=1985 を注意深く読まれたならば、ハーバーマスの「生活世界」の概念を、日々の会話やそこから発展する討論とい

う「コミュニケーション的行為」を通じて、マクマートリー氏の言う「生の世界」を回復する鍵として、むしろ氏の「シビル・コモンズ」の議論を補強する概念として包摂しえたであろうと思えば、残念である。

¹⁴⁾ ここでの「利害関係者による所有制」については、「一方で、所有に伴う様々な義務から切り離されているような財産権を廃止し、...<中略>...他方で、労働手段の所有者であるかないかにかかわらず、働く者が、単なる金利生活者 (the mere rentier) からコントロールされたり、利潤分配の要求を受けたりすることなく、自由に自分の仕事に専念できるような経済組織の諸形態を促進する」(Tawney 1921:98 - 99;343ただし訳文は若干変更)ことを狙うトーニーの「投資機能の社会化」論のような20世紀初頭のイギリスのギルド社会主義につながる議論から、「地域コミュニティと労働組合が、使用者が投資目的にまわそうとする利益の分配について、より多くの発言権を獲得すること」(Meidner 1978:14)をめざす、スウェーデンの「労働者基金 (Employee Investment Funds)」をめぐる「投資の社会化」にいたる議論を踏まえて整理する必要がある。さしあたり、エコロジストやフェミニストの福祉国家批判も含めて、社会民主主義思想の展開も十分に視野に入れた Pierson 1991=1996 の手際よい整理を参照。

¹⁵⁾ いわゆる伝統的マルクス主義からみれば、コーテンは、現状認識としては、レーニ的な金融資本・独占資本の捉え方の上に立ち、代替戦略として、万人が小資本家もしくは協同組合出資者になることを提案しているということになる。青年マルクスならば、これをプチ・ブルジョアの世界を永遠化するものと揶揄するかもしれない。しかし、ロシア論以後の晩年のマルクスやネップ期以後のレーニンならば、これを民主的資本主義と評価するかもしれない。

Rosanvallon 1989=1990 は、アダム・スミス

を「市場社会」の建設によって「あらゆる絶対的権威の拒絶にもとづく個人の自律という原則」の実現を構想した点で、すぐれて政治的なユートピア的思想家とし、マルクスの社会主義をもその延長上で捉えようとしている。コーテンの市場観と重なる興味深い論点であるが、そこでは後述のようなコミュニケーション論的な視点は希薄である。

コーテンのような市場と資本主義の区別は、「真の自由市場 (real free market)」と「法人システム (corporate system)」との対比という形で、McMurtry (1999=2001:40;55) にも現れる。このような市場論をどう考えるか。筆者は、ハーバーマスのコミュニケーション的行為の理論 (Habermas 1981=1985) の問題提起をさらに発展させるかたちで、このような伝統マルクス主義・初期レーニ的なありうべき批判に答える理論的發展が可能であると考え。すなわち、市場を物象化論的にとらえれば、スミスの市場と資本主義市場との区別は無意味となる。しかし、コミュニケーション的行為の場、あるいは公共圏と考えれば、資本主義的な市場を排除するコミュニケーション的市場を想定することが可能である。コミュニケーション的市場は、スミスの段階から始まり、資本主義市場の発展を経てコミュニケーションを阻害する要因を作り出しながらも、その範囲を拡大し、むしろ資本主義市場をこえる人類規模のコミュニケーション市場の登場を準備してきた、とみるのである。McMurtry 1999 におけるシビル・コモンズの問題提起を受けるならば、さらに、自然の生態系へのアクセス、あるいはコミュニケーションとして、エコロジカルなコミュニケーションの契機も含めた理論構成が可能であろう。

¹⁶⁾ 有限責任制の廃止を説くコーテンの議論は、有限責任制の成立に関する大塚久夫『株式会社成立史論』の指摘との関連で興味深い。「近

代的民主型株式会社」を成立させた世界史的画期となったのは、クロムウェルによる東インド会社の改組において、民主的総会と簿記公開に基づく監査制度が確立されたことである。だがそのとき、有限責任制が規定されなかったのはなぜか。この問いに対し、トニーやゾンバルトを引きつつ、次のように指摘されている。「ピュウリタン・自営農民的民主制の意識がこの場合かえって有限責任制を阻害したのではあるまいか」（大塚1969:501）と。なお、「全社員の有限責任制の確立」は、王制復古以後、「東インド会社の重役の地位を自己の腹心の地主によって占めさせてしまった」チャールズ二世による1662年の『破産者に対する布告の条例』および1665年改正の東インド会社・新合本の『設立趣意書』を画期とするとされており、理論的には次のように表現されるという。「東インド会社は原始的蓄積の使命を果たすべき前期的商業資本として、ますますその前期的集中を高度化する必要にいまや迫られていた。しかも集中の重みは一に重役団の肩上に堪えがたくおちかかると至った。無限責任の廃止すなわち有限責任制の確立がより以上の集中のためにどうしても必要なこととなっていたのである。」（大塚1969:505、補注）コーテンによる有限責任制廃止の主張は、世界的な集中の極限に達しつつある株式会社の歴史に照らして検討するに値する。

〔文献目録〕

赤羽裕 1971『低開発経済分析序説』岩波書店。

Amin, Samir. 1990. *Maldevelopment: Anatomy of a Global Failure*, (Translated by Michael Wolfers), Tokyo:United Nations University Press, and London: Zed Press.(久保田順他訳『開発危機—自立する思想・自立する世界』文眞堂、1996年)。

アジア経済研究所他編、1997.『テキストブック

開発経済学』有斐閣。

Callinicos, Alex T. 2001. *Against the Third Way*, London:Polity Press. (中谷義和監訳『第三の道を越えて』日本経済評論社、2003年。)

Derber, Charles. 1998. *Corporation Nation: How Corporations are Taking Over Our Lives and What We Can Do About It*, New York: St. Martins Press. Dobson, Andrew. 1995. *Green Political Thought, Second Edition*, London: Routledge.(松野弘監訳『緑の政治思想—エコロジズムと社会変革の理論』ミネルヴァ書房、2001年)

Easterly, William. 2001. *The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics*, Cambridge, Massachusetts; The MIT Press. (小浜裕久他訳『エコノミスト南の貧困と闘う』東洋経済新報社、2003年)

Elliott, Jennifer A., 1999, *An Introduction to Sustainable Development, Second Edition*, London: Routledge(First Edition, 1994), (古賀正則訳『持続可能な開発』古今書院、2003年)。

絵所秀紀、1997、『開発の政治経済学』日本評論社。

Friedmann, John. 1992. *Empowerment; The Politics of Alternative Development*, London: Basil Blackwell.(齊藤千宏・雨森悦孝悦監訳『市民・政府・NGO—「力の剥奪」からエンパワーメントへ』新評論、1995年)

George, Susan.(スーザン・ジョージ) 2005.『オルター・グローバリゼーション宣言；もうひとつの世界は可能だ！もし…』杉村昌昭他訳、(原著者の原稿、*Another World is Possible! If...* よりの翻訳)、作品社。

Giddens, Anthony, 1973, *The Class Structure of the Advanced Societies*, Hutchinson & Co.: London.(市川統洋訳『先進社会の階級構造』みすず書房、1977年)

Giddens, Anthony, 1997, *Sociology, Third Edition*, Polity Press: Cambridge.(松尾精文他訳

『社会学；改訂第3版』而立書房、1998年）

Habermas, Jürgen. 1981. *Theorie des kommunikativen Handelns*, Suhrkamp Verlag: Frankfurt/Main(河上倫逸他訳『コミュニケーション的行為の理論』上、中、下巻、未来社、1985年)。

Haq, Mabub ul. 1995. *Reflections on Human Development*, Oxford; Oxford University Press. (植村和子他訳『人間開発戦略—共生への挑戦』1997年)

Humphreys, David. 2003. "Life Protective or Carcinogenic Challenge? Global Forest Governance under Advanced Capitalism," *Global Environmental Politics*, Vol.3, Issue2, May 2003, pp40 – 55.

池住義憲、2001、「NGOの歩みと現在」若井晋他編 2001、59 – 79 ページ所収。

伊藤道雄、1995、「日本の国際協力市民組織(NGO)の現状と展望」Korten1990=1995、邦訳本、279 – 288 ページ、所収。

菊地京子編、2001、『開発学を学ぶ人のために』世界思想社。

北沢洋子、2003、『利潤か人間か—グローバル化の実態と新しい社会運動』コモンズ。

Korten, David C. 1990. *Getting to the 21st Century: Voluntary Action and the Global Agenda*, Kumarian Press: West Hartford, Conn.(渡辺龍也訳『NGOとボランティアの21世紀』学陽書房、1995年)

Korten, David C., 1995, *When Corporations Rule the World*, Earthscan; London.(西川潤監訳『グローバル経済という怪物』シュプリングラー・フェアラーク東京、1997年)

Korten, David C., 1999, *The Post – Corporate World, Life after Capitalism*, Berret Koehler; san Francisco.(西川潤監訳『ポスト大企業の世界』シュプリングラー・フェアラーク東京、2000年)

London, Scott. 2002. "The Post – Corporate World," *Earth Island Journal*, Vol.17 Issue 3, Autumn2002, p.42.

Mann, Michael. 1986. *The Sources of Social*

Power, Vol I. A History of Power from the Beginning to A.D.1760, Cambridge: Cambridge University Press.(森本醇・君塚直隆訳『ソーシャル・パワー：社会的な<力>の世界歴史I—先史からヨーロッパ文明の形成へ』NTT出版、2002年)

Mann, Michael. 1993. *The Sources of Social Power, Vol II. The Rise of Classes and Nation – States, 1760 – 1914*, Cambridge: Cambridge University Press.(森本醇・君塚直隆訳『ソーシャル・パワー：社会的な<力>の世界歴史II—階級と国民国家の「長い19世紀」』(上)、(下)NTT出版、2005年)

Martinussen, John. 1997. *Society, State and Market; A Guide to Competing Theories of Development*, London: Zed Books.

松岡俊二編、2004、『国際開発研究—自立的発展へ向けた新たな挑戦』東洋経済新報社。

McMurtry, John. 1999. *The Cancer Stage of Capitalism*, London: Pluto Press. (吉田成行訳『病める資本主義』シュプリングラー・フェアラーク東京、2001年)

Meidner, Rudolf. 1978. *Employee Investment Funds: An Approach to Collective Capital Formation*, London: George Allen & Unwin.

Mellor, Mary. 1992. *Breaking the Boundaries: Towards a Feminist Green Socialism*, London: Virago Press.(壽福真美・後藤浩子訳『境界線を破る！—エコ・フェミ社会主義に向かって』新評論、1993年)。

Mies, Maria, and Vandana Shiva. 1993. *Ecofeminism*, London: Zed Press.

峯陽一、1995、「開発におけるNGOの役割」本山編 1995、227 – 252 ページ所収。

本山美彦編、1995、『開発論のフロンティア』同文館。

Multinational Monitor, "Confronting the Corporation," *Multinational Monitor*, Vol.20 Issue 5, May 1999, pp.18 – 20.

野口真・平川均・佐野誠編 2003『反グローバリ

- ズムの開発経済学』日本評論社。
- 西川潤編、1997、『社会開発』有斐閣。
- 西川潤編、2001、『アジアの内発的發展』藤原書店。
- O'Driscoll, Peter. 2002. "Catholic Social Teaching and 'Mindful Markets'," *America*, Vol.186, Issue 1, 1/7/2002, pp12 - 14.
- 岡野内正 2001「人権基準による多国籍企業の規制について」『国際社会への多元的アプローチ』（大阪外国語大学）、第1号、51 - 79ページ。
- 岡野内正 2002「WTOのためのアフガン戦争」『日本の科学者』Vol.37, No.2、2002年2月、36 - 41ページ。
- 奥村宏、1991、『（改訂版）法人資本主義—「会社本位」の体系—』朝日新聞社（初版『法人資本主義』お茶の水書房、1984年）。
- 奥村宏、2000、『『ポスト大企業の世界』；米エスタブリッシュメントによる大企業体制への意義申し立て』『週間東洋経済』2000年9月16日号、84ページ。
- 恩田守雄、2001、『開発社会学』ミネルヴァ書房。
- 大塩有紀子、2004、『フィリピンにおけるストリートチルドレン対策』（法政大学大学院修士論文）。
- 大塚久夫、1969、『大塚久夫著作集 第一巻 株式会社発生史論』岩波書店。
- Pierson, Christopher. 1991. *Beyond the Welfare State?* Basil Blackwell: Oxford(田中浩・神谷直樹訳『曲り角にきた福祉国家』未来社、1996年)。
- Rosanvallon, Pierre. 1989. *Le libéralisme économique*, Éditions du Seuil: Paris.(長谷俊雄訳『ユートピア的資本主義—市場思想から見た近代』国文社、1990年)
- 齊藤文彦編、2002、『参加型開発—貧しい人々が主役となる開発に向けて』日本評論社。
- 省部幸隆、1980『レーニンのロシア革命像』未来社。
- 佐藤寛編、2004、『援助と住民組織化』日本貿易振興機構、アジア経済研究所。
- 佐藤寛編、2005、『援助とエンパワーメント：能力開発と社会環境変化の組み合わせ』日本貿易振興機構、アジア経済研究所。
- 田中由美子他編、2002、『開発とジェンダー—エンパワーメントの国際協力』国際協力出版会。
- Tawney, R. H. 1921. *The Acquisitive Society*, London: G. Bell and Sons Ltd.(山下重一(抄)訳『獲得社会』関嘉彦編『世界思想教養全集 17 イギリスの社会主義思想』河出書房新社、1963年、292 - 394ページ所収)。
- Totten, Michael. 1991. "Blowing the whistle on development," *Issues in Science and Technology*, Summer 1991, pp.96 - 99.
- Venter, Dawid. 2001. "Moving beyond welfare? Development programmes in selected Methodist congregations in Cape Town," *Society in Transition*, Vol.32 Issue2, pp.228 - 245.
- Venter, Dawid and Ignatius Swart. 2002. "Anti - Globalisation Organisation as a Fourth Generation People's Movement," *Society in Transition*, Vol.33 issue1, pp.50 - 79.
- 若井晋他編、2001、『学び、未来、NGO—NGOに携わるとは何か』新評論。
- (本稿は法政大学特別研究助成金による成果の一部である。記して謝意を表したい。)